ISSN 1342-6141

2023
3
NO.454
春の特別号

調査ニュース

今月の注目点

「ワードクラウド」でみた街角景気における主役の変遷

2023年１月の「景気ウォッチャー調査（北海道分）」において、現状判断を【悪い】（「やや悪」と「悪」の合計）とした理由のコメントを分析すると、前年同月に比べて「新型コロナ」などの新型コロナウイルス関連ワードの頻度が大きく低下しました。一方で、「価格」や「光熱」といった物価関連ワードの頻度が大きく上昇し、「物価高」を受けた「買い控え」といった消費マインド低下のコメントもみられます。

「街角景気」といわれる同調査のコメント分析をふまえると、道内景気の変動要因の主役は、「新型コロナ」から「物価高」へ移行していることが確認できます。

現状の景況判断を【悪い】とした理由コメントのワードクラウド

2022年１月のコメント

2023年１月のコメント

（注１）ワードクラウドとは、分析対象とする文章中から出現頻度が高い単語を複数選び出し、その頻度に応じた大きさで図示する手法。
（注２）現状判断における「やや悪」と「悪」の合計を【悪い】とした。
（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」を基に道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向 …… 2
トピックス …… 4
● 北海道ボールパークＦビレッジと地域経済
～北広島市における開業初年の経済波及効果は約210億円～
北海道の未来 シリーズ㉓ 寄 稿 …… 8
● 北海道におけるSDGsと観光の共創
経営のヒント 寄 稿 ……12
● 中小企業も避けられないリスキリング
～人材育成で個人も会社も成長へ～
図表でみる北海道 シリーズ⑯ ……16
● 2022年における北海道の輸出
～金額と数量で異なる持ち直しテンポ～

北海道銀行

最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。
○先行きは持ち直し基調が続くと予想されるものの、物価高の影響が広がることで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

（注）基調判断は、2023.2.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（12～１月実績が中心）。

●個人消費は持ち直し基調にある

12月の供給側の統計（商業動態統計など）をみると、百貨店（前年比＋4.9%）やコンビニエンスストア（同＋6.2%）などの販売額は増加となったものの、家電大型専門店（同▲2.0%）は減少が続く。需要側の統計をみると、家計の消費支出額（12月の家計調査を基に算定）は同＋8.1%と７ヵ月連続の増加となった。総じて個人消費は物価上昇が足かせとなりつつも、コロナ禍が終息に向かう下で、持ち直しが鮮明になっている。

●観光は持ち直しつつある

外国人入国者数（１月）は12.4万人と、新千歳空港の国際線再開によって、緩やかながら持ち直している。12月の来道者数（国内交通機関経由）は、98.3万人（前年比＋20.4%）と14ヵ月連続で増加。コロナ前（19年12月）との比較では91.7%の水準まで回復した。水際対策の緩和と全国旅行支援の実施によって、観光は持ち直しつつある。

（注）外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、ＪＲ、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

●住宅建築は悪化の兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は下げ止まっている

新設住宅着工戸数（12月）は、前年比▲5.0%と４ヵ月連続の減少となった。利用関係別にみると、持家（同▲6.3%）、貸家（同▲4.7%）、分譲戸建て（同▲19.9%）が減少となったものの、分譲マンション（同＋60.3%）は増加した。日銀札幌支店が12月14日に公表した企業短期経済観測調査（北海道）の2022年度設備投資計画〈ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）〉をみると、全産業では前年比＋14.5%、製造業は同＋42.7%、非製造業は同＋4.2%と前年を上回る計画となっている。公共工事請負金額（１月）は、前年比▲50.7%（57.3億円）と４ヵ月連続の減少となった。発注機関別では、国（同▲56.8%）、道（同▲1.1%）、市町村（同▲16.0%）など全てで減少した。また、既発注分を含めた出来高ベースとなる公共工事出来高（12月）は、同▲0.6%と７ヵ月ぶりに減少した。

●生産は弱含んでいる

鉱工業生産（12月）は、前月比▲1.3%と２ヵ月連続の低下となった。一般機械（同＋19.3%）などが上昇した一方、鉄鋼（同▲15.8%）などが低下した。

●輸出は持ち直し基調にある

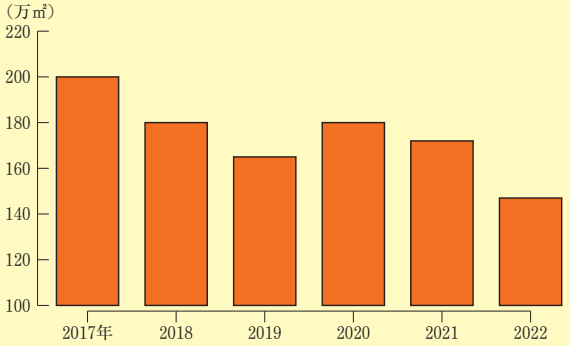
１月の通関輸出額（速報値）は、前年比＋3.5%（212.4億円）と９ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、「自動車の部分品」（同＋29.1%）や「鉄鋼くず」（同2.4倍）が増加となった。

●雇用情勢は持ち直しつつある

12月の有効求人倍率（パート含む常用）は、1.17倍（前年差0.15ポイント上昇）と15ヵ月連続で１倍を上回った。有効求職者数（パート含む常用）は76,500人（前年比▲6.3%）と４ヵ月連続で減少となった。総じてみると、雇用情勢は持ち直しつつある。

道内の民間建築物着工床面積（非住居用）の推移

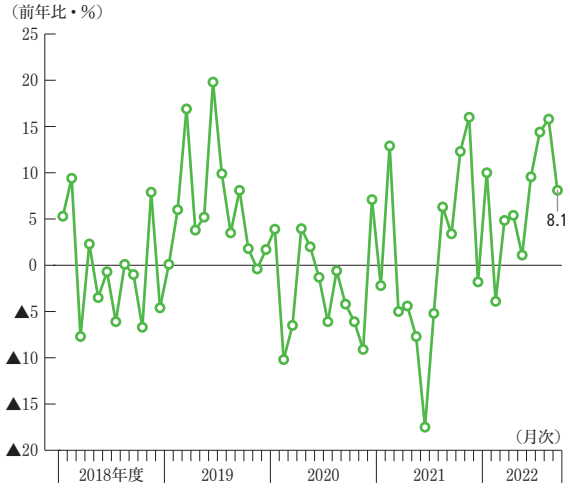
設備投資のうち建設投資の先行指標とされる、民間建築物着工床面積（非居住用）の道内分をみると、2022年は147万㎡と低水準にとどまった。足元では札幌市街地の再開発が進捗しているものの、先行きの建設投資は一服する可能性を示唆しているとみられる。



（注）　用途が産業用建築物のうち、建築主が国・都道府県・市区町村を除いたもの。
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

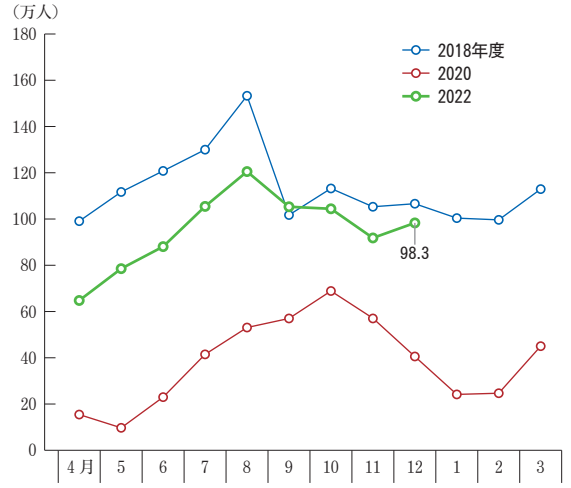
グラフで見る足元までの北海道経済

図表 1　家計の消費支出額



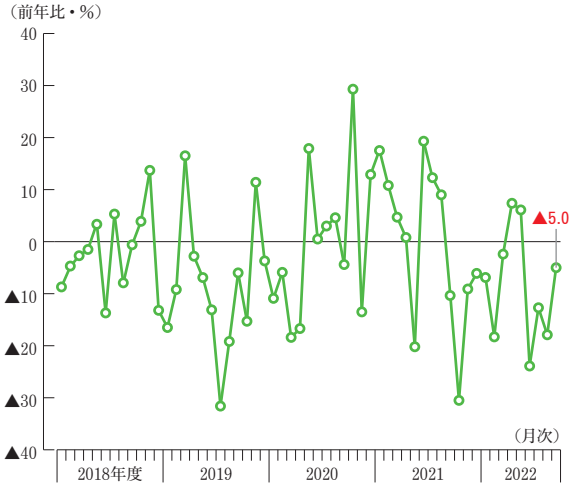
（注）家計調査を基に 12 品目分類に統合した算定値。
（出所）総務省「家計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 2　観光における来道者数



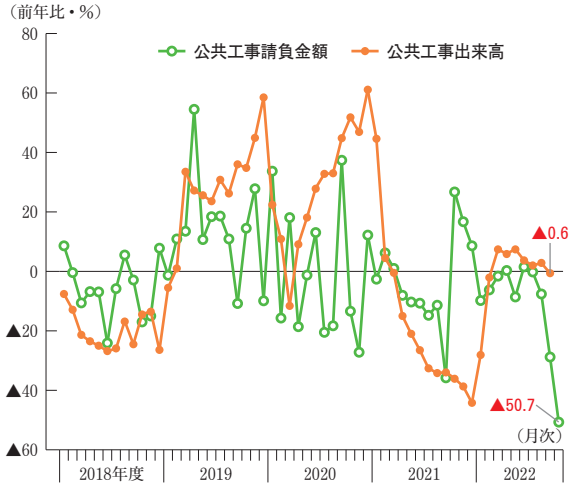
（出所）北海道観光振興機構「来道者調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 3　新設住宅着工戸数



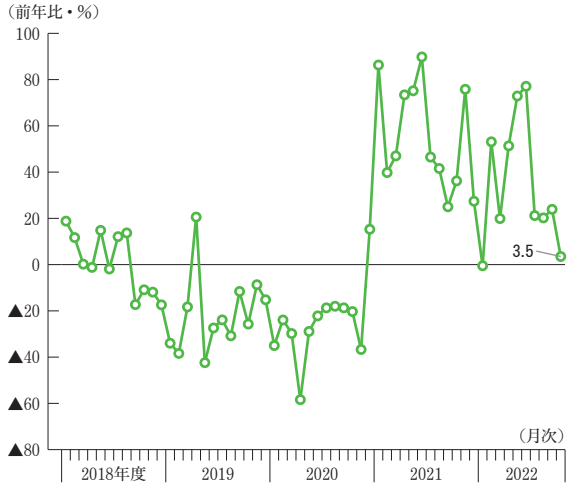
（出所）国土交通省「住宅着工統計」

図表 4　公共工事関連指標



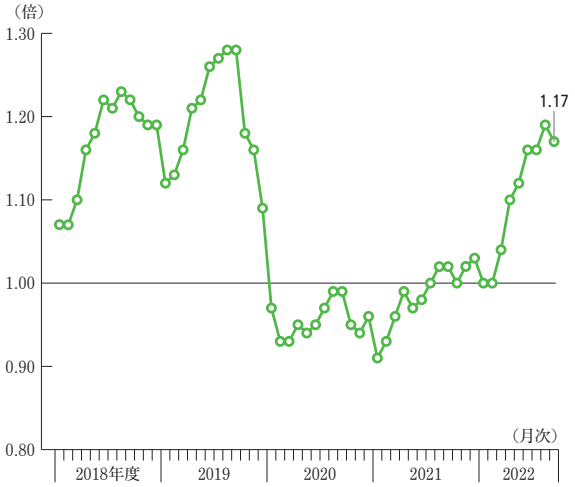
（出所）東日本建設業信用保証、国土交通省

図表 5　通関輸出額



（出所）財務省「貿易統計」

図表 6　有効求人倍率（パート含む常用）



（出所）北海道労働局「レイバーレター」

トピックス

北海道ボールパークＦビレッジと地域経済

～ 北広島市における開業初年の経済波及効果は約210億円 ～

2023年３月14日、北広島市に「北海道ボールパークＦビレッジ」が開業しました。本稿では、新球場を中核とした同エリアの特徴を紹介し、同市内における開業初年の経済波及効果についてまとめました。

１．北海道ボールパークＦビレッジが北広島市に開業

2023年３月14日、北広島市に「北海道ボールパークＦビレッジ」（以下、Ｆビレッジ）が開業しました。Ｆビレッジは、北海道日本ハムファイターズの新球場である「エスコンフィールドHOKKAIDO」（以下、新球場）を中心としたエリアを指し、その敷地は約32haの広大な面積を有しています。2023年１月、Ｆビレッジが位置する北広島市共栄の一部では、住所表示が北広島市Ｆビレッジに変更となりました。まさに、地域全体がＦビレッジの空間となり、官民一体となったまちづくりが今後も進んでいくことになりそうです。

2020年５月に着工して、2023年１月に竣工した新球場（図表１）は、開閉式屋根付きの天然芝球場という特徴を有しています。他にも、世界最大級の大型ビジョン、360度回遊型のコンコース、選手のプレーを間近に観戦することができるフィールド席、フィールドが一望できるブルワリーレストラン等を配置、といった特徴があります。加えて、レフト側に位置する５階建てのビル「TOWER11」には、温泉・サウナ、宿泊施設が備わっており、フィールドを望みながらの利用も可能となっています。野球観戦に新たな付加価値を提供する点でも注目が集まっています。新球場では今シーズン、オープン戦７試合（３月14日～）を経て、３月30日に公式戦が開幕し、レギュラー戦71試合が開催される予定です。

Ｆビレッジの敷地内には、多種多様な施設やスペースが広がっています（図表２）。水辺エリアをはじめとする自然溢れる環境の中で、物販のみならず体験学習やコト消費等を提供する場ともなっており、野球観戦を主目的としない観光客が周遊する観光地としてのポテンシャルも大いに有しています。Ｆビレッジでは、野球観戦以外にも多様なサービスの付加価値を提供することが期待されています。

図表１　新球場の概要

項目	概要
名称	エスコンフィールド HOKKAIDO
場所	北海道北広島市
収容人数	35,000人
敷地面積	５ha
延べ面積	約120,000㎡
階数	地下２階・地上６階
工期	2020年５月～2022年12月
総工費	約600億円（道路整備費等を含む）

（出所）各種報道資料を基に、道銀地域総合研究所作成

図表２　Ｆビレッジの各施設概要

施設名	概要
FIGHTERS LEGENDS SQUARE	ファイターズの歴史と未来を繋ぐ広場（球場１塁側エントランス側）
キッズエリア	屋外にミニチュア版のフィールドや遊具が設置されているエリア
農園エリア	最先端技術を用いた農業学習施設。野菜収穫等も体験可能
THE LODGE	２階建ての商空間。アウトドアを体験できるテナントやアンテナショップ等が入居
BALLPARK TAKIBI TERRACE ALLPAR	焚き火やBBQを楽しむことができるグランピング施設（宿泊施設８棟）
VILLA BRAMARE	一棟貸切型の宿泊施設（全９棟）。全邸独立型のプライベート空間

（出所）公式サイト等を基に、道銀地域総合研究所作成

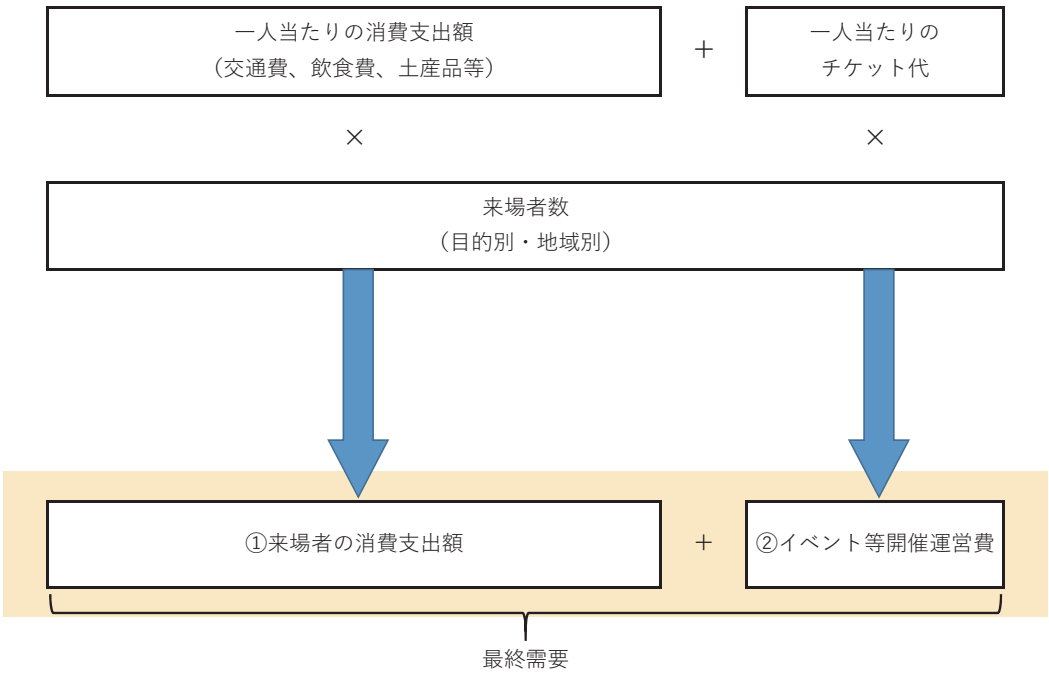
2．北海道ボールパークＦビレッジ開業に伴い生じる需要（試算の前提条件）

（株）道銀地域総合研究所では、Ｆビレッジの開業に伴う経済波及効果を試算しました。開業初年となる2023年のシーズンにおいて新たに発生する需要について、「①来場者の消費支出額」及び「②イベント等開催運営費」の２つを最終需要としました。①では、来場者を「野球観戦」、「イベント参加（野球観戦以外）」、「球場観光」の３つに分類。そのうえで、「道内客」、「道外客・海外客」ごとに人数を推計しました。以上より、年間来場者数を約300万人と予想しました。次に②では、来場者のチケット代（野球観戦、野球観戦以外のイベント、スタジアムツアー）を計上しました（図表３～５）。

図表３　最終需要の推計フロー

＜前提条件＞
●本稿における最終需要は、Ｆビレッジ開業に伴い北広島市内で発生する消費支出（2023年のシーズン）を対象とする。
●Ｆビレッジの整備に伴う建設投資額等は対象としていない。

＜推計手順＞
●一人当たりの消費支出額の推計（交通費、飲食費、土産品等）
●来場者数の推計
・目的別（野球観戦、イベント、球場観光）
・地域別（道内客、道外客・海外客）
●来場者の消費支出額＋イベント等開催運営費を最終需要とした。



（出所）道銀地域総合研究所作成

図表４　2023年シーズンの試合開催概要

区分	期間	対戦カード	試合数
オープン戦	3/14-15	vs 埼玉西武	2 試合
	3/21-22	vs 福岡ソフトバンク	2 試合
	3/24-26	vs 東京ヤクルト	3 試合
			7 試合
公式戦	3/30-9/28	vs 東北楽天（開幕戦）	71試合
合計			78試合

（注）エスコンフィールド開催分のみ。
（出所）各種報道資料を基に、道銀地域総合研究所作成

図表５　イベント・スタジアムツアーの概要

プログラム		概要
各種イベント	F VILLAGE STARTING LIVE!	開業記念のイベント。世界最大級のビジョンを使った音楽ライブ、トークライブ（3/28）。
	Fビレッジハーフマラソン	Fビレッジを発着点とするマラソン大会（6/18）。ハーフマラソンの定員は3,000人。「きつねラン」部門も新設。
	その他	ゴルフ、アイススケート、音楽イベント等を予定。
スタジアムツアー	プレミアムツアー	ロッカールーム等の非公開エリア等が見学できるツアー。少人数制（約20名/組）で実施。
	ベーシックツアー	グラウンドウォーク、インタビューエリア等を見学。選手と同じ目線で球場の迫力を体感できる。
	学生団体ツアー	10人以上で学校の教職員が引率する学習利用。

（出所）各種報道資料等を基に、道銀地域総合研究所作成

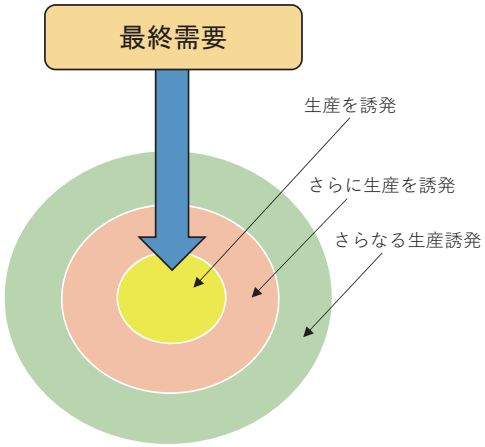
３．北広島市における開業初年の経済波及効果は約210億円

前項の推計フローで算出した新規需要（最終需要）を基に、北広島市における経済波及効果（開業初年）を試算しました。経済波及効果とは、特定の地域における新たな需要（消費支出等）が生じた時に、その需要を満たすために、他の産業へ連鎖的に生産活動が誘発される効果を意味します（図表６）。具体的には、経済波及効果は直接効果、一次波及効果、二次波及効果の３つの項目から構成されています（図表７）。

経済波及効果の試算に際しては、地方独立行政法人北海道立総合研究機構（道総研）と㈱道銀地域総合研究所が共同研究で作成した市町村産業連関表（平成27年表）を使用しました。

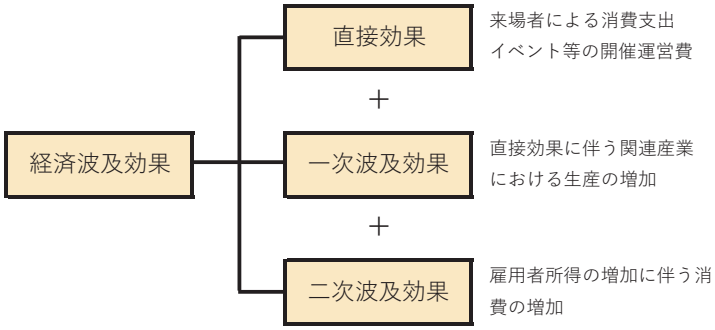
まず、2023年のシーズンで発生する需要（最終需要額）を241億円と推計しました。このうち、市内での生産分に相当する直接効果は155億円となり、生産誘発額（直接効果、一次波及効果、二次波及効果の合計）は211億円となりました。また、粗付加価値誘発額（＝市内ＧＤＰの増加分に相当）は112億円、雇用者所得誘発額は62億円と推計されました（図表８）。

図表６　経済波及効果のイメージ



（出所）北海道開発局「経済波及効果分析ツール解説書」を基に道銀地域総合研究所作成

図表７　経済波及効果の構成要素

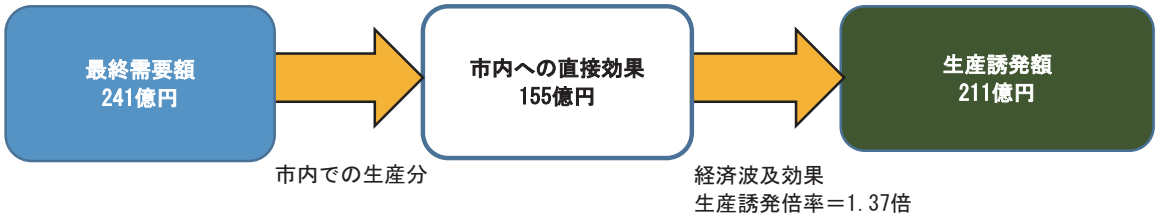


（出所）道銀地域総合研究所作成

図表８　Ｆビレッジ開業に伴う北広島市への経済波及効果の推計結果　（単位：億円）

項　　目	最終需要額	直接効果(B)	一次波及効果(C)	二次波及効果(D)	合計 (E＝B＋C＋D)
生産誘発額	241	155	36	20	211
粗付加価値誘発額	―	77	21	14	112
雇用者所得誘発額	―	46	10	5	62

（注）端数処理の関係で、各項目の合計値と合計項目の値が一致しない場合がある。



（出所）道銀地域総合研究所作成

４．Ｆビレッジの開業効果を地域の発展へ結実していくために

本稿では、北広島市における開業初年の経済波及効果を試算してみました（建設投資による効果は含まれていません）。今回試算した経済波及効果以外にも、Ｆビレッジ内におけるマンション建設、ＪＲ北広島駅の改装、北広島駅西口周辺エリアにおける再開発工事の進展に加えて、周辺地域における小売店舗の改装や建て替えといった動きもみられています。また、2027年度末には、ＪＲ千歳線の新駅開業も計画されており、今後の動向にも注目が集まります。Ｆビレッジが及ぼす効果は、経済面だけではありません。スタジアムやプロスポーツチームのある地域では、試合を直接観戦しない人にもシビックプライド（都市に対する市民の誇り）、共有の話題、勝利への歓喜等の恩恵がもたらされると言われています[1)]。Ｆビレッジの開業に伴う各種効果を地域の発展へ結実してくために、官民一体となった継続的な取り組みが欠かせません。

北海道の新しいシンボルとして注目が高まっているＦビレッジ。今後、体験消費、スポーツを軸としたまちづくり等の新たなライフスタイルの発信を通じて、既存の地域資源を繋ぎ合わせた新たな価値創造を実現し、北海道全体の発展に繋がっていくことが期待されます。

（伊藤　慎時）

[1)] 舟橋弘晃他「スタジアム・アリーナの整備効果：実証研究のシステマティック・マッピングレビュー」、日本スポーツマネジメント学会『スポーツマネジメント研究』第12巻第２号、pp３－32、2020年、を参照。

北海道におけるSDGsと観光の共創

札幌国際大学
観光学部准教授
池見　真由

《著者略歴》（いけみ　まゆ）
北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。青年海外協力隊（セネガル）、国際協力銀行専門調査員（南アフリカ）、北海道大学ルサカオフィス副所長（ザンビア）、同大学大学院経済学研究科助教を経て、現職。専門は開発経済学、国際協力論、地域研究。

1．SDGsと観光

周知の通り、国際連合（以下国連）の「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」は、世界各国の共通課題として日本国内でも積極的に唱えられている。SDGsは2030年までによりよい世界を目指す国際目標であり、持続可能な社会の実現のために、人々が暮らす地域の自然・環境資源や伝統・生活文化を守り、積極的な保護と活用に取り組む開発の具現化が今日求められている。そして国連世界観光機関（United Nations World Tourism Organization: UNWTO）は、このSDGsに「観光」が直接的または間接的に貢献する力があり、持続可能な開発目標の達成に向けて重要な役割を担うと宣言している（観光庁・UNWTO駐日事務所 2020）。実際に、SDGsが目指す17の目標および169のターゲットの中に、観光という概念が直接的かつ明確に表れている項目がある。それは、持続可能な経済成長と雇用に関する目標8、持続可能な生産消費形態に関する目標12、および海洋資源の持続的な利用と保全に関する目標14の3つである。目標8では、ターゲット8.9にて「2030年までに、雇用創出と地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する」、目標12では、ターゲット12.bにて「雇用創出と地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して、持続可能な開発がもたらす影響をモニタリングするツールを開発・導入する」、そして目標14では、ターゲット14.7にて「2030年までに、漁業、水産養殖、および観光の持続可能な管理などを通じた小島嶼開発途上国および後発開発途上国の海洋資源の持続可能な利用による経済的利益を増加させる」と明記している（UNWTO駐日事務所 2015）。UNWTOによると、持続可能な観光とは、「訪問者、産業、環境、そしてそれらを受け入れるコミュニティのニーズを満たしながら、現在と未来の経済的、社会的、環境的影響に十分に対処する観光」と定義されている（UNWTO駐日事務所ホームページより）。UNWTOはまた、観光がSDGsに果たすべき具体的な役割を、目標8、目標12、目標14のみならず、17ある目標のすべてに示している（UNWTO 2013；北村・柴原・稲葉 2021）。

日本での持続可能な観光に関しては、特に過疎化や少子高齢化、伝統的地場産業の衰退といった課題を抱える地方において、観光が新たな雇用の創出や流動人口の増加、地域文化の継承、地場産品の振興などを促進する可能性を多大に秘めている（前田 2019）。そして、この持続可能な観光実践の担い手として、地元の住民、とりわけ地域の未来を切り開いていく若者世代の活躍が期待されている（池見 2021）。実際に、彼らが地元の貴重な資源とその魅力について知り、理解し、実際に触れる機会が、学校の野外授業やインターンシッ

プなどの教育現場で提供されている。さらに、若者だけでなく高齢者、行政関係者、民間事業者、研究者、専門家、地元住民など、現場を取り巻くあらゆる立場の人々いわゆるステークホルダーが、様々なかたちで関わり合いながら、共に新たな価値を生み出す「共創」の重要性も指摘される（清水・牛島・池見他 2022）。こうした共創が多面的かつ広範囲に実現される地域社会を、北海道の基幹産業であり21世紀でも経済成長が見込める「観光」を通して目指すことの検討は、北海道経済の今後の在り方を考える上でも意義がある。

2023年２月現在、新型コロナウィルスによる影響は未だ続いており、日本の産業は観光業を含めて既存の経営方針の見直しやシフトを迫られているが、同時に、近い将来コロナ禍からの回復を起点として持続可能な観光への大きな転換期を迎えている。そこで、観光に関連する事業者、業界団体、研究組織、大学などが一体となって、持続可能性に向けた取り組みを実施することが必要とされてきている（北村・柴原・稲葉 2021）。また、日本全国各地の観光関連産業が厳しい時期を迎えている状況下で、持続可能な地域資源の確保や危機管理体制の充実もあらためて認識されるようになってきている（観光庁・UNWTO駐日事務所 2020）。日本国内でもとりわけ北海道は、豊かな自然と水、農、食、そして固有の歴史文化など、多種多様で豊富な観光資源を有している。しかし、こうした従来から育まれてきた地域資源は有限であり、何も手をかけず努力もせずに維持することはもはや困難であるのが現状である（池見 2021）。

以上を踏まえて本稿では、コロナ禍前後の2018年から2022年にかけて北海道でSDGsと観光に取り組んでいる事例を幾つか紹介する。そして、観光関連のあらゆるステークホルダーとの共創による持続可能な北海道観光の可能性について考察する。

２．北海道のSDGsと観光に関する事例

日本政府は、2018年度より地方創生SDGsに積極的に取り組む自治体の選定や成功事例を推進しており、2021年度までの４年間に「SDGs未来都市」として選定した自治体は124件ある（内閣府地方創生推進室 2021）。片桐（2022）によると、そのうち北海道の自治体で、かつ観光関連の取り組みについて明確に言及しているのは、札幌市、ニセコ町、上士幌町の３件である。札幌市は、『次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境都市・SAPP◡RO」』というタイトルで、観光とビジネスイベントMICEを誘致する要素としてSDGsを取り入れ、都市の持続可能性の向上に取り組むことを提案している。ニセコ町は、「自治体SDGsモデル事業」としても選定されており、観光地としての知名度や集客力を基盤に、観光による収益を地域に還元する方策として、環境目的税によるインフラ整備や、SDGsの観点から優良な投資の誘導、低農薬野菜のブランド化、そして環境を生かしたモデル都市の構築による人材不足の解消を掲げている。上士幌町も、「自治体SDGsモデル事業」に選定されている自治体で、体験型旅行商品の開発や、職業紹介・移住交流の窓口など道の駅のゲートウェイ機能を生かした経営、そして再生可能エネルギーや食品ロスなどSDGsの取り組みと連動させた観光によって、地域の価値を学ぶ観光ビジネスを展開することを目指すとしている。

その他、櫻田（2022）によると、旭川農業高校水稲班が、地元の酒造会社と協力して酒米の栽培、日本酒の製造、酒粕の食肉加工に挑戦する制作動画が第３回SDGsクリエイティブアワード2022札幌市長賞を受賞している。こうした実績のある商品の開発と販売は、地域の貴重な観光資源となり、まちの活性化や経済効果にもつながることが期待される。

さらに、筆者が関わっている「ふらのの水と観光プロジェクト」は、札幌国際大学、北海道立総合研究機構、富良野高校による共同企画で、これまでに2021年12月、2022年２月、10月と３回のワークショップを開催し、北海道新聞などにも活動記事が掲載されている。高校生と大学生、院生が協力してグループワークを行い、豊富で良質な富良野の水の観光活用についてアイデアを出し合い、富良野市役所や民間企業への提案に向けたプレゼンテーションを実施している。「富良野の水の価値を持続可能なものにするために私たちができること」というテーマを基本にディスカッションを行い、富良野の「水」と「観光」を取り入れたビジネスモデルの作成にも取り組んでいる。富良野の水を使った化粧品やリラクゼーション関連商品を開発するモデル、観光客・地域住民ともに居心地の良いまちづくりのために富良野の水で生活を快適にするモデル、ダムなどの水関連施設を観光スポットにするインフラツーリズムの事業開拓モデルなど、若者目線ならではの斬新でユニークなアイデアが発案され、今後はその具現化に向けてさらなる一歩を踏み出そうと企画構想中である。

同プロジェクトの参加者からは、「自分たちが普段から何気なく飲んだり利用している水のことを詳しく知れて良かった」「水に対する意識が高まった」などの声が聞かれた。また、今まで気づかなかった地元の貴重な資源に対する発見と再認識、さらにはもっと知りたいという学習意欲の向上にもつながっていることが確認された。「水」それ自体は、SDGsの目標６にも掲げられている大事な地球環境資源の一つである。若者世代が安全な飲み水に対して真摯に向き合い、日常的に手に入ることのありがたさや、決して当たり前のことではないという現実に対する理解力の深まりと実践的応用という点でも、同プロジェクトは意義があり、今後も継続的に取り組んでいきたいと考えている。

３．持続可能な北海道観光の共創に向けて

以上の事例から得られる考察としては、まず、地域の未来を担う若者に対して「学んだ」「理解した」で終わらせることなく、必ず何らかのかたちで具体的に地域社会に還元し、北海道の貴重な資源の保護と発展に寄与する活動の場や機会をつくる、つくらせることが大事である。また、SDGsを学習しながら、北海道にとっての財産であり「価値」である観光資源を維持、活用し、また新たに見つけ出す努力を、様々な立場の人が協力し合って推し進めていくことが重要だと考える。こうした作業を通して人と人がつながり、価値創造の連鎖が生まれるような共創の実現に、産学官連携など民間事業者や研究者、行政関係者そして地域住民といったステークホルダーが互いに協働して取り組むことが求められるだろう。

近年のコロナ禍においては、長距離移動を伴い現地を訪問するというこれまでの観光形態に代わり、マイクロツーリズムやバーチャルツーリズムと呼ばれる新たな観光が浸透しつつある。マイクロツーリズムは、移動制限に伴い遠方への訪問が自粛される中で、地元や近隣の都道府県内から観光需要を喚起し、かつ地元を観光地として再認識してもらう新たな試みである。移動距離を抑えた上でこれまでと同様に、実際に足を運んで旅行や観光を楽しむことが可能であり、加えて地元への経済効果に貢献できたり、意外に知らない地元の魅力を再発見したり、地元の人々との出会いやつながりが生まれるといった長所がある（星野リゾートホームページより）。一方、バーチャルツーリズムとは、実際に目的地には訪れず、インターネット上で訪問地の情報や雰囲気などを楽しむ仮想空間での観光体験である。利用者は、パソコンやタブレット、スマートフォンなどを用いて撮影した動画やリアルタイムの配信映像を観ながら旅行気分

を味わうことができる。観光庁によると、このような体験型観光コンテンツの利用者の約９割が、現地への訪問意欲が高まると回答している（観光庁 2019）。バーチャルツーリズムはまた、現在のwithコロナ社会においては感染のリスクを考慮した観光形態として受け入れられつつあるが、今後のwith/afterコロナ社会においては、現地への下見としての位置付けがより強くなり、訪問地選択を目的としてより多くの観光情報を取得・提供するための手段として利用されることが見込まれる（北村・柴原・稲葉 2021）。以上のようなマイクロツーリズムやバーチャルツーリズムの積極的活用は、持続可能な北海道観光における有効な戦略の一つとして提案され得る。そして、こうした新しい観光形態をも活用しながら北海道におけるSDGsの実現を目指していく担い手として若者世代に着目し、彼らの潜在能力やモチベーションを引き出し、地域のステークホルダーとの対話とコミュニケーションを通して、新たな資源や価値が持続的に共創されていくことを期待したい。

（参考文献）

池見真由（2021）「北海道の水・農業・歴史文化・観光という地域資源を活かした共創と教育効果」『開発こうほう』2021年５月号，北海道開発協会，pp.16-19.

片桐由希子（2022）「SDGs未来都市における持続可能な都市ビジョンとその共有・実現における観光の役割」『Beyond SDGs Innovation』第２巻第２号，pp.1-12.

観光庁（2019）『体験型観光コンテンツ市場の概観：世界のコト消費と海外旅行者の意識・実態の調査結果』国土交通省観光庁.

観光庁・UNWTO駐日事務所（2020）『日本版持続可能な観光ガイドライン』観光庁・UNWTO駐日事務所.

北村祐介・柴原尚希・稲葉敦（2021）「持続可能な観光に関する制作動向とLCA研究の方向性」『日本LCA学会誌』第17巻第１号，pp.8-15.

櫻田彩子（2022）「SDGs（持続可能な開発目標）×環境×経済～エコアナウンサーの視点から～」『調査ニュース』第448号，北海道銀行，pp.12-15.

清水貴夫・牛島健・池見真由・林耕次（2022）『サニテーションのしくみと共創』北海道大学出版会.

内閣府地方創生推進室（2021）『SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業事例集』https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/pdf/02bessatsu1.pdf （2023/1/5最終閲覧）.

農林水産省（2009）『グリーン・ツーリズムの現状と展望』農林水産省.

星野リゾートホームページ『星野リゾートのマイクロツーリズム：ご近所旅行のススメ』https://www.hoshinoresorts.com/sp/microtourism/（2022/10/10最終閲覧）.

前田武彦（2019）「SDGsにおける持続可能な観光の可能性」『環境技術』第48巻第５号，pp.260-264.

UNWTO（United Nations World Tourism Organization）（2013）Sustainable Tourism for Development Guidebook, Madrid; UNWTO.

UNWTO駐日事務所（2015）『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030 アジェンダ』UNWTO駐日事務所.

UNWTO駐日事務所ホームページ『持続可能な観光の定義』https://unwto-ap.org/why/tourism-definition/（2022/10/10最終閲覧）.

経営のヒント　寄　稿

中小企業も避けられないリスキリング
～人材育成で個人も会社も成長へ～

株式会社平井彩子事務所
代表取締役
中小企業診断士
平井　彩子

《著者略歴》（ひらい　さいこ）
システム開発、コンサルティング会社を経て2012年に独立。組織活性化、人事評価制度の構築・運用、業務の改善を通じた組織活性化を主軸に活動。最近は、働き方改革、ダイバーシティ推進に向けた活動も多く、小手先の業務改善ではなく、従業員と経営者の意識改革をもって、企業が自走できる仕組みづくりから組織支援を実施。

1．リスキリングとは何か

（1）リスキリングの定義

リスキリング（Re-skilling）とは、時代の流れを見据えて今後必要とされるスキルや知識を新たに獲得する教育を指します。その背景としては、働き方の変化やデジタルテクノロジーの進展により、仕事の進め方が大きく変化しており、その変化に対応するべく新たなスキルの必要性が叫ばれていることが大きな要因です。

テクノロジーの進展により、EdTech、FemTech、HRTech など新しい領域とデジタル領域が重なり、ビジネスモデルの変化が生まれました。そして、この流れは今以上の速さで進んでいくことが予測されています。また、これらデジタル化の進展は、既存の仕事の一部を減少または消滅させ新しい仕事を作り出す可能性があります。この変化を捉えるためには、現在の業務を推進するスキルだけでなく、絶えず学習して新たなスキルを習得し、今後のビジネスモデルの変化や技術革新に対応していく必要があります。そのための能力開発をリスキリングと呼んでいます。

（2）リスキリングとリカレントの違い

リスキリングとともに注目されている社会人の学びに、リカレント教育（recurrent）があります。リカレント教育は、社会人になった後に必要となるスキルを大学や資格講座などで学ぶことを指し、「学び直し」とも呼ばれています。リスキリングは、企業側から従業員に対する教育の提供でありますが、リカレント教育は、自らの希望で新たなスキルを身につけていく点に違いがあります。

リカレント教育が注目される理由の一つに、終身雇用が崩壊し、キャリア意識が変化したことがあります。就職すれば一生安泰という時代が終わり、働くことと学ぶことのサイクルを回し、キャリアの充実を図りながら自身のキャリアプランを探索し、会社に縛られないキャリアプラン・ライフプランを描くことの重要性が着目されています。

2．なぜリスキリングが注目されるのか

（1）デジタルテクノロジーの進展

デジタル化が進展することで、私たちの生活も変化しました。キャッシュレス決済が進んで小型の財布を持つ人が増えたり、オンラインショッピングを日常的に利用するようになったりと、その変化は枚挙にいとまがありません。

ただ、その変化はこれまで存在していた仕事がなくなることを意味します。キャッシュレス化が進めば、現金を数えて手渡しをするためのレジ担当の仕事は減りますし、買い物がオンラインへ移行すれば、そもそも店頭の仕事が減ります。

一方、新たな仕事が増えるのも明らかです。

例えば、オンラインでの顧客対応や、蓄積したデータの管理や活用といった業務などが生まれます。世界経済フォーラムの報告書でも、「労働の自動化で５年後までに8500万件の仕事が消失する一方で、9700万件の新たな仕事が生まれる」と指摘しています（参照：The Future of Jobs Report 2020 p.5｜WEF）。

リスキリングの事例としてよく出てくるのが、脱炭素社会に向けたスキルの変化です。例えば自動車業界では2035年のガソリン車全廃目標に代表されるように、これから自動車のEV（電気自動車）化が急速に進んでいきます。そうなれば、エンジン部品は不要になり、駆動部品なども変化していくため、今までのスキルに変わって、電気制御に関するスキルやソフトウェア開発のスキルが必要になります。これらのスキルギャップを埋めるためにも、リスキリングによる学びの継続が企業の存続にとっても重要になっているのです。

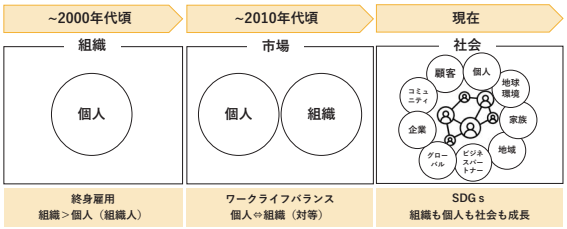
（２）個人と組織のありかたの変化

2000年代ぐらいまでは、個人は組織の中に依存する関係でした。失われた30年と呼ばれる平成不況を経て、次第に個人と組織の関係は変化し、ここで「ワークライフバランス」という言葉を皆が耳にするようになりました。猛烈に働くことを推奨していた時代は、経済成長にも勢いがあり企業も成長し、終身雇用で自分のキャリアも先が見えていて安泰でした。しかし、長時間労働を課しても、諸外国と比して日本のGDPが上がっていない現状から、仕事もプライベートも充実することの重要性が叫ばれるようになっていきました。

そして現在、SDGsという言葉に代表されるように、個人と組織だけでなく、地球環境や地域、家族などのステークホルダーとともに成長する社会を目指すようになってきました（図表１）。

変化のスピードが早い現在を生き抜くためには、ひとつの専門性に執着するのではなく、

図表１　個人と組織のありかたの変化



（出所）筆者作成

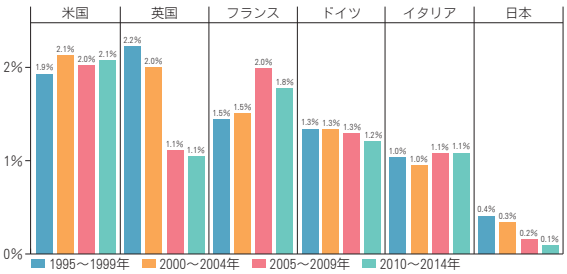
時代に合わせたスキルを身につけていくことが必須になってきたということです。

（３）政府の人的資本経営推進の流れ

「人的資本」とは、人材の価値を生み出す源泉である資本と捉える考え方です。これまで“人材”は経営資源である人・モノ、金、情報のひとつとして、資源として「消費する」という考え方に近く、特にこれまでの日本では人への投資が疎かにされていました。

厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」によると、国内総生産（GDP）に占める能力開発費は、欧米が１％～２％を占める中、日本は0.1％にとどまります（図表２）。特に、Off-JT（研修）や自己啓発への支援が弱いことがわかっています。

図表２　GDPに占める企業の能力開発費の割合の国際比較



（出所）厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」

「人的資本経営」への着目は、直近の政府方針にも表れています。2022年６月７日、「経済財政運営と改革の基本方針2022」いわゆる「骨太方針2022」の閣議決定です。骨太方針では、「新しい資本主義に向けた改革」の中で「人への投資と分配」が挙げられました。「賃上げ・最低賃金の引上げ」と「リカ

レント教育などを含むスキルアップ・スキルチェンジ」にも言及されており、リスキリングの重要性が高まっています。

3．中小企業でも出来るリスキリング

（1）社内のIT活用推進から始める

DXとうたってしまうと少々壮大に聞こえるかもしれませんが、中小企業ではIT活用不足の会社も多いのが現状ですから、まずは、「ペーパレス」、「情報共有ツールの活用」、「クラウドサービスの利用」、「簡単なRPA活用」による業務改革から進めるのも一手です。

また、これらの知識を習得するために、オンライン動画講座（例：Udemyなど）を活用してもよいでしょう。安価で高品質な情報を提供しており、手軽に受講できるので活用の価値があると思います。

（2）助成金を活用したリスキリング推進

人材開発支援助成金が令和4年12月2日に改正され、企業が持続的な成長をするため事業展開を行う事業主を支援するための「事業展開等リスキリング支援コース」が新設されました（詳細はhttps://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html）。以下に取り組む事業主を対象に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部（経費助成率60%～75%、上限有り）を助成する制度です。

①既存事業にとらわれず、新規事業の立ち上げ等の事業展開に伴う人材育成

②業務の効率化や脱炭素化などに取り組むため、デジタル・グリーン化に対応した人材の育成

リスキリング推進に助成金が出来るほど、注目されている人材育成です。上手に活用して能力開発と組織や業務を改革する力を養うチャンスです。

（3）取り組む際の注意点

中小企業でリスキリングを成功させるためには、以下の2つが重要です。

1．経営者が旗振り役になる
2．小さい成功体験を作る

リスキリングは、すぐに大きな効果が出る取り組みではないものの、取り組めば生産性の向上や業務に改革をもたらします。効果までの時間が長いと息切れしてしまい、「新しいスキルなど身につけるより、目の前の仕事に時間を割いたほうが良い」となりがちです。これでは変革は起きません。だからこそ、経営者が本気で取り組む姿勢を見せる必要があるということです。

また、学んだスキルの活用先が見えないと学習のモチベーションが低下します。そのため小さい成功（短期的な成果）を作ることも大切です。

（4）取り組みステップ

リスキリングを実施するためには、前述のポイントを踏まえながら進めることが重要です。リスキリングに必要なステップと、ジョン・P・コッターの企業変革のステップを組み合わせると、育成と変革を同時に進めやすくなるように思います。以下のステップを参考にしてみてください（図表3）。

図表3　リスキリングの実施に向けたステップ

1．現状を把握しリスキリングの必要性を理解し、危機意識を高める
▼
2．必要なスキルの洗い出し
▼
3．教育プログラムの検討とゴールイメージの明確化
▼
4．学んでもらうメンバーの選定
▼
5．リスキリングの意味と危機意識の周知
▼
6．メンバーが自発的に動ける環境を用意
▼
7．短期的な成果の創出
▼
8．変革を推進し、組織文化に定着させる

（出所）筆者作成

①現状を把握しリスキリングの必要性を理解し、危機意識を高める

このステップは、主に経営陣やリスキリング推進担当のためのものです。今すぐ新しいスキルを使用しなくても業務が成立するが、活用できたら業務や事業の革新を生むスキルであると認識を高めます。

②必要なスキルの洗い出し

何でもいいから学びましょうとすると、誰も学ばないという結果になるでしょう。そのため、どのようなスキルを学んでもらうかを検討しましょう。検討する際は、自社の強み、弱みを踏まえるのは当然のこと、自社の機会、脅威など現在の外部要因や環境変化を分析して検討することが重要です。

また、学び直していくわけですから、将来に必要なスキルを検討するだけでなく陳腐化するであろうスキルを洗い出して、理想と現状の対比を明確にし、新たなスキルを身につけることが将来的にどのようなメリットがあるかを示しておくとよいでしょう。

③教育プログラムの検討とゴールイメージの明確化

必要なスキルが明確になったら、それをどのように学ぶべきかを検討します。期間、ステップ、手段（eラーニング、外部研修）など、一過性のプログラムにならないよう組み立てることが重要です。

また、学ぶことは手段であり、目的ではありません。成功事例を作るためにも、大まかなゴールイメージを持っておくことも重要です。例えば、RPAを活用した業務改善、データ分析手法を活用した提案力の強化など、最終的になんらかの成果に結びつくであろうイメージで設定しておくと良いでしょう。

④学んでもらうメンバーの選定

多くの人に学んでもらいたいという思いがあるでしょうが、小さい成功体験を組織に作るためにも、中小企業の場合、最初にメンバーを絞って実施すると良いです。

⑤リスキリングの意味と危機意識の周知

このステップは、社員への周知浸透を図るための大切なステップです。ここを疎かにすると、取り組みが頓挫しやすくなります。

⑥メンバーが自発的に動ける環境を用意

例えば、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用して業務改善を実施しようとしたときに、「今までのやり方を変えたくない」とか「新しいことを覚えるのは嫌だ」など変化を嫌う人がいると、変革を阻みます。そのため、リスキリングにともなう改革を会社として大歓迎するというメッセージを打ち出す必要があります。

⑦短期的な成果の創出

成果までの期間が長いと、息切れにつながりやすいです。そのため小さい成果で構わないので、短期的なゴールを用意しましょう。

⑧変革を推進し、組織文化に定着させる

成功体験は、組織に前向きな気持ちを醸成します。さらなる変革機運を生むためにも、ポジティブな表現で小さい成果を認め、この取り組みを継続する仕組みを作ります。

4．中小企業の成長を促進するリスキリング

経営に正解はありません。変化の中で最適解を選び取っていくためにも、リスキリングに取り組むことは重要で、取り組むからこそ企業経営をしなやかに強くするのだと思います。

この記事を読み、少しでもリスキリングを意識した取り組みを実施し、変革とともに成長を実現する企業が一社でも多く生まれることを筆者は祈っています。

2022年における北海道の輸出
～金額と数量で異なる持ち直しテンポ～

●輸出金額は、7年ぶりに4千億円突破

北海道における2022年の輸出金額（通関輸出額）は、4,295億円（前年比＋37.8%）と７年ぶりに４千億円台に達しました（図表１）。

金額ベースとなる輸出金額指数（直近ボトムの20年＝100）をみると、22年は187.1とボトム年の２倍近くまで上昇しており、道内輸出の好調な姿が確認できます（図表２）。

●数量の持ち直しテンポは緩やかなものにとどまる

一方、数量ベースとなる輸出数量指数（道銀地域総合研究所推計、20年＝100）をみると、22年は115.0と20年比で１割強上昇しました。ただ、金額ベースと比べ、数量ベースの持ち直しテンポは緩やかなものにとどまったことが分かります（図表２）。

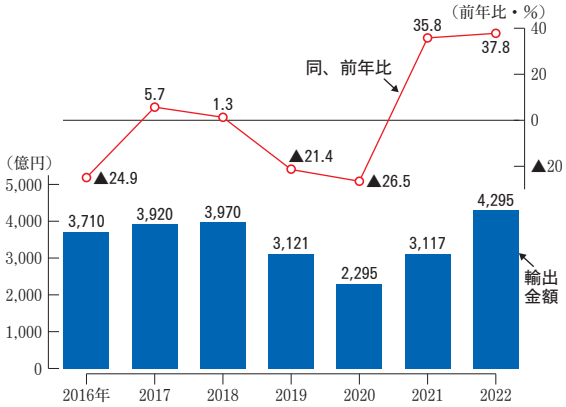
なお、金額と数量で持ち直しテンポが異なる点に関し、「鉄鋼」の品目においてその違いが顕著に表れています。22年の「鉄鋼」の両指数をみると、輸出金額指数（147.2）は前年から上昇し、直近ボトム年（20年）から５割近く上昇しました（図表３）。一方、輸出数量指数（111.9）は前年から低下し、20年比では１割程度の上昇にとどまりました。

●金額の大幅増加には為替変動も大きく影響

輸出金額は、輸出数量に輸出単価を乗じたものです。22年は全体として、為替変動（円安）が輸出単価を押し上げ、輸出金額増加に大きく寄与しました。為替変動を含む物価が乱高下する状況では、金額ベースと数量ベースで異なる動きになるケースが少なくないため、十分に留意する必要があります。

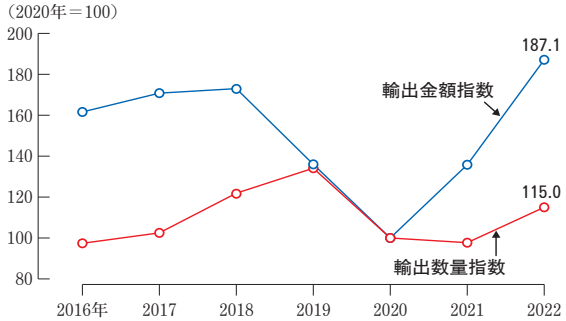
（加茂　健志朗）

図表１　輸出金額（通関輸出額）の推移（北海道）



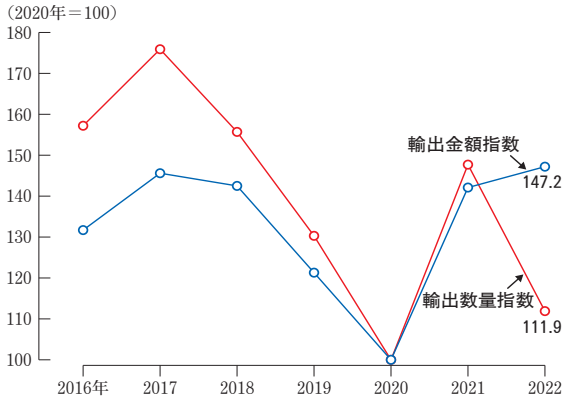
（出所）財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表２　輸出金額指数と数量指数の推移（北海道）



（注）　輸出数量指数は、各概況品の数量指数を基に金額ウェイトを用いて算出。なお、数量が公表されていない概況品は除外した。
（出所）財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表３　「鉄鋼」の輸出金額指数と数量指数の推移（北海道）



（出所）財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

調査ニュース（2023・3）NO.454
発　　行　株式会社 北 海 道 銀 行（ウェブサイトhttps://www.hokkaidobank.co.jp）
企画・編集　株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤慎）
〒060-8676　札幌市中央区大通西４丁目１番地 道銀別館ビル
TEL（011）233－3562　FAX（011）207－5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉